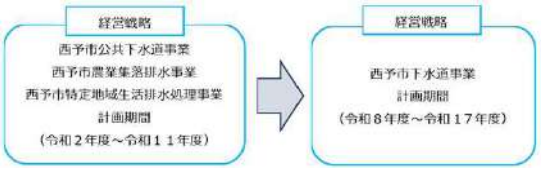
西予市 下水道事業経営戦略 【概要版】

1. 改定の趣旨と概要

本市の下水道事業は農業集落排水事業が平成8年度に供用開始され、次いで市町村合併により、旧宇和町・旧野村町を処理区域とする公共下水道事業が平成17年度に供用開始されました。その後、特定地域生活排水処理が整備され、現在に至ります。事業環境は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や老朽化した施設等の更新費用の増加が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えています。

こうした中、将来にわたり持続可能な経営に向けた取り組みを進めていくため、令和2年度に計画期間を令和2年度から令和11年度として、経営戦略を策定しました。そしてこの度、総務省の通知により、令和7年度までに現行の経営戦略を改定するよう要請があったため、改定するものです。



- 対象事業…西予市下水道事業
  - ・公共下水道
  - ・農業集落排水
  - ・特定地域生活排水
- 計画期間…令和8年度～令和17年度
- 関連計画…第2次西予市総合計画等

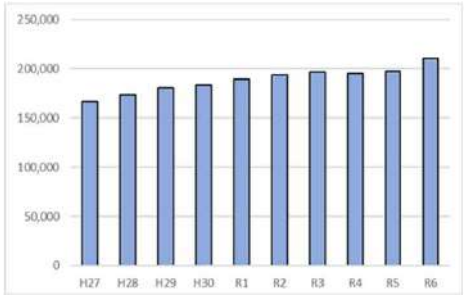
2. 下水道事業の現状

令和6年度における各種経営指標は、経常収支比率が100.4%で採算は確保できている一方、経費回収率は69.7%であり、70%を下回っています。 令和6年度に使用料の改定を実施したため改善傾向にありますが、依然独立採算確保の基準である100%は下回っています。

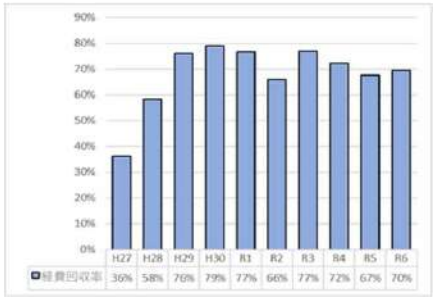
これは、使用料改定を実施してもなお、1㎥あたりの使用料単価が他団体と比較しても低いことが要因であり、健全で持続的な経営を確保するためには、引き続き使用料改定の検討が必要な状況です。

一方で、処理水量1㎥あたりの処理単価である汚水処理原価は他団体比抑えられている状況であり、引き続き経費の抑制に努めることが必要です。

(1)使用料収入の推移 【増加傾向】



(2)経費回収率の推移 【横ばい傾向】

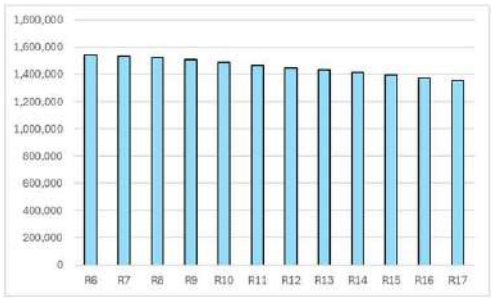


3. 将来の事業環境

将来人口については、西予市人口ビジョンによると令和6年度から令和17年度にかけて、△6,889人（△20.7%）減少することが予測されています。また、水量についても人口減少に伴い減少することが見込まれています。

(1)将来人口推計 【減少傾向】

(2)将来水量推計 【減少傾向】



4. 経営の基本方針

基本理念

快適で衛生的な生活環境の確保と、本市の恵まれた水資源を後世に引き継ぐため、公共用水域の水質保全・向上を図ります。

基本方針

1. 接続率の向上
2. 健全な事業経営
3. 投資コストの適正化

5. 投資・財政計画

将来における事業環境を鑑み、投資・財政計画を策定しました。経営の採算性を示す経費回収率は70%を下回っているため、同指標を改善することを目標とします。具体的には、公共下水道事業の経費回収率を90%とし、会計全体においては75%を確保します。改善に向けた主な取組としては、他団体と比較しても低い水洗化率（接続率）と使用料単価の改善を図ります。

これにより、一般会計繰入金も徐々に減少し、本市全体の財政負担の軽減を図ることができます。

(1)投資・財政計画

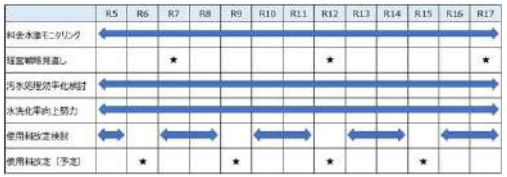
（単位：千円、%）

区分	年度	R7年度（決算見込）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
収益的収入	1.営業収益 (A)	226,649	209,788	242,850	239,572	236,245	268,141	264,870	261,591	296,875	292,866	289,136
	(1)料金収入	226,461	209,764	242,827	239,548	236,221	268,117	264,846	261,567	296,851	292,842	289,112
	(2)受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他	188	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	2.営業外収益	607,246	567,405	607,377	604,320	601,033	596,331	594,304	595,340	598,987	596,194	595,405
	(1)補助金	325,795	304,552	350,785	349,812	348,577	346,451	344,049	342,489	342,156	343,041	344,761
	他会計補助金	323,295	304,552	350,785	349,812	348,577	346,451	344,049	342,489	342,156	343,041	344,761
	その他補助金	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)長期前受金戻入	281,248	261,300	255,021	252,757	250,956	248,336	248,682	251,230	255,112	251,730	248,900
	(3)その他	203	1,553	1,566	1,651	1,595	1,544	1,574	1,621	1,720	2,018	2,342
	収入計 (C)	833,895	777,193	850,228	843,892	837,277	864,473	859,174	856,931	895,862	889,059	884,542
収益的支出	1.営業費用	906,837	792,198	784,214	786,837	791,086	794,614	802,436	813,345	826,467	827,335	828,479
	(1)職員給与費	38,202	35,505	36,623	37,365	38,102	38,864	39,642	40,435	41,243	42,068	42,909
	基本給	20,384	20,325	20,732	21,146	21,569	22,000	22,440	22,889	23,347	23,814	24,290
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	17,818	15,180	15,891	16,219	16,533	16,864	17,201	17,545	17,896	18,254	18,619
	(2)経費	367,395	288,449	290,251	295,723	301,302	306,998	312,808	318,729	324,771	330,934	337,220
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	121,936	74,614	75,494	77,004	78,544	80,114	81,717	83,351	85,018	86,719	88,453
	材料費	5,908	3,154	2,809	2,864	2,921	2,979	3,039	3,100	3,162	3,225	3,290
	その他	239,442	210,680	211,948	215,855	219,840	223,904	228,050	232,278	236,591	240,990	245,477
	(3)減価償却費	501,240	467,845	457,341	453,759	451,679	448,751	449,986	454,182	460,392	454,333	448,349
	2.営業外費用	51,048	69,265	66,941	44,309	41,834	39,161	36,752	34,558	31,685	28,397	25,659
	(1)支払利息	48,435	47,431	44,330	41,384	38,629	35,631	32,956	30,613	27,633	24,002	20,778
	(2)その他	2,613	1,830	2,611	2,913	3,204	3,530	3,796	3,944	4,052	4,396	4,881
	支出計 (D)	957,885	841,463	831,155	831,146	832,920	833,775	839,188	847,903	858,152	855,732	854,137
単年度損益	(C)-(D) (E)	-123,990	-64,270	19,073	12,746	4,357	30,699	19,986	9,028	37,771	33,327	30,404
特別利益	(F)	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	(G)	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
特別損益	(F)-(G) (H)	-12	-42	-42	-42	-42	-42	-42	-42	-42	-42	-42
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)	-124,030	-64,312	19,030	12,703	4,315	30,657	19,943	8,985	37,729	33,285	30,362
繰越利益剰余金又は繰欠損金	(I)	-103,563	-167,876	-148,846	-136,143	-131,828	-101,171	-81,228	-72,242	-34,514	-629	29,733
資金	流動資産 (J)	457,862	454,468	481,903	472,460	455,454	478,561	492,111	525,662	640,701	747,371	865,765
	うち未収金	103,464	97,094	105,364	103,846	102,317	115,895	114,288	112,867	127,856	126,016	124,202
	流動負債 (K)	344,643	343,590	337,016	325,322	314,338	290,589	268,206	253,707	233,215	209,184	148,691
	うち建設改良費分	286,534	285,481	288,906	277,213	266,229	242,480	220,097	205,598	185,108	161,064	100,581
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金	47,939	47,939	47,939	47,939	47,939	47,938	47,938	47,939	47,939	47,939	47,939
累積欠損金比率	(I)/(A)-(B) ×100	46	80.0	61.3	56.8	55.8	37.7	31	28	12	0	-

(2)目標指標

指標名称	単位	R6(実績)	R12(目標)	R17(目標)
経常収支比率	%	100.4	100.0	100.0
経費回収率	%	69.7	75.0	75.0
一般会計繰入金	千円	537,598	452,000	407,000
水洗化率	%	73.4	75.0	80.0
企業債残高対下水道使用料率	%	1,498.3	750.0	400.0

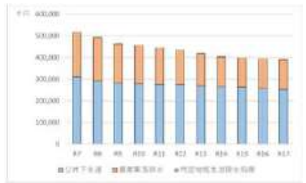
(3)経費回収率向上にむけたロードマップ



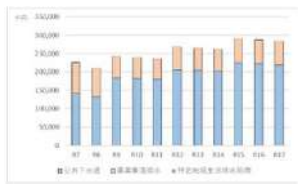
(4)目標達成に向けた取組

収入増加	支出減少
・水洗化率の向上 ・使用料改定の検討	・投資の平準化 ・処理区の統合 ・包括的民間委託の検討

一般会計繰入金（資本的収入含む）



使用料収入



6. 事後検証・更新に関する事項

経営戦略推進のため、毎年度進捗管理（モニタリング）を実施します。

また、10年計画のうち5年目にあたる令和12年に経営戦略の見直し（ローリング）を実施します。

なお、モニタリングにあたっては、計画対実績の乖離を検証し、要因を分析するとともに、乖離幅が大きく計画達成が困難であると判明した際には、その時点で経営戦略の見直しを実施することとします。